

① 高齢者福祉政策について

我が国の高齢社会の状況は急速なスピードで上昇しており、2017年9月15日時点で高齢者人口は3514万人。また2014年では、総人口に占める高齢者の割合が、はじめて25.0%を超え、「4人に1人以上が高齢者の時代」が到来しましたが、2017年はその状態を継続しただけでなく、数字をさらに上乗せ、27.7%に達しています。

長与町の状況としても同様に、団塊の世代が75歳以上となる、2025年には、高齢者人口が11,898人に及び、高齢化率が29%と予測されており、今後の介護保険制度を維持していくうえでも、多くの高齢者の方が、元気に自立した生活がおくれるように、介護予防も含めた対策の強化が不可欠であると考えます。

そこで、以下の質問を致します。

- (1) 平成30年度介護報酬改定による町への影響、事業所と町民への説明と周知方法について伺います。
- (2) 平成28年10月から「要支援1・2」の人の訪問介護・通所介護が介護保険からはずされ、「総合事業」に移行しましたが、これまで事業運営上、問題はなかったか伺います。
- (3) 長与町老人福祉計画7期(30年～32年)については、29年度中の策定となっているが、どのようになっているか伺います。
- (4) 介護ロボットの導入についての町の考えを伺います。
- (5) 高齢者の虐待の現状と課題について伺います。
- (6) 高齢者の方が、元気に自立した生活が出来る為にどのような予防対策を進めて行くのか伺います。
- (7) 自助、共助、公助の観点からシニアクラブ、自治会、老人クラブとの連携の現状と課題を伺います。
- (8) 家族の介護のために仕事をやめる「介護離職」や、介護をめぐる問題が、高齢者はもちろん現役世代にも、大きな問題となっています。長与町の考えを伺います。

② 子ども医療費の助成対象拡大について

長崎市は2月6日に子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市独自の子ども医療費助成対象を中学生までに拡大する考えを明らかにし、今年10月から実施する方針で当初予算案に盛り込んでいることを公表しました。なお、県内では昨年10月現在で21市町のうち17市町が中学生まで医療費を助成しています。

そこで長与町の取り組みについて質問致します。

- (1) 長崎市と同じように拡大する考えはないか伺います。
- (2) 医療費の経済的負担を感じている子育て世代は多いと言われているが長与町の現状をどう捉えているか伺います。